雇用関連基金を活用した取組について

1 雇用関連基金事業の実施状況 (H26.12 月補正予算時点)

国の交付金によって造成した「緊急雇用対策基金」を活用し、県及び市町において、離職を余儀なくされた失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する事業を実施している。

また、平成 26 年度当初から、地域のニーズに応じた若者、女性等の人材育成及び就業支援並びに 在職者の賃金引き上げ等の処遇の改善を図る事業を新設している。

【緊急雇用対策基金事業】(「住まい対策」分を除く)

(単位:千円,人,事業所)

(単位:千円、人、事業所)

実施主体	基金造成額 ※1	H21~25 年度		H26 年度(12 月補正後)				-t->116-44- A = 1	執行率
		事業費	新規雇用 (正規雇用)	事業費 ※2	新規 雇用	就業 支援	処遇 改善	事業費合計	見込
県	13,617,260	12, 139, 203	8, 007	791, 076	367	229	50	12, 930, 279	95.0%
市町	11, 173, 957	9, 442, 197	9, 299	1, 248, 123	444	133	268	10, 690, 320	95. 7%
計	24, 791, 217	21, 581, 400	17, 306 (2, 139)	2, 039, 199	811	362	318	23, 620, 599	95.3%

^{※1} 基金造成額は、既造成済額に加え、H26 年度末に積立する基金運用益分(見込み)を含む。

2 平成27年度当初予算算要求の概要

(1) 平成 27 年度当初予算方針

地域ニーズに応じた若者,女性等の人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処 遇の改善を図る。

(2) 平成 27 年度当初予算案

	区	分		予算額(案)	新規雇用 計画人数	就業支援 計画人数	処遇改善 計画事業所数	総事業計画額 ※ 1	執行率見込 ※2
	緊急雇用対策基金事業		県	258, 889	100	229	50	13, 189, 168	96.9%
緊急			市町	150, 030	36	<u> </u>	191	10, 840, 350	97.0%
		計	408, 919	136	229	241	24, 029, 518	96.9%	

^{※1} H21~H27 年度の事業費総額

(3) 主な雇用関連基金事業 (平成 26 年度からの継続事業)

○ 未就職卒業者等就業体験事業 [地域人づくり: 雇用拡大プロセス]

未就職卒業者等の就業に必要な研修を行うとともに、一定期間、企業での就業体験を実施し、 正規雇用に向けた知識や技能の習得を図る。

·事業費 157,166 千円 ·新規雇用計画人数 100 人

○ ものづくり企業販路拡大促進事業 [地域人づくり:処遇改善プロセス]

セミナー・展示会・商談会等を開催するとともに、販路開拓・拡大のためのハンズオン支援を行うことで、ものづくり企業の売上・収益の増加により、従業員の処遇改善を図る。

事業費 35,000千円・処遇改善事業所数 30事業所

^{※2} H26 年度事業費は、H27 年度債務負担行為額を除く。

^{※2} 前記1の雇用関連基金事業実施状況表で掲げる基金造成額に対する総事業計画額の執行率